

特定非営利活動法人NPO夢バンク 定 款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人NPO夢バンクという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を長野県長野市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、NPOに対する資金、人材、情報、物資等の支援を行い、NPO事業の基盤強化、事業遂行力の向上を目指すことにより、自治力あるNPOによる市民社会の構築に資することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動を行う。

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) NPOへの事業資金融資事業
- (2) NPOを支援する人材バンク運営事業
- (3) NPOを支援する物品提供事業
- (4) NPOの資金調達、経営計画及び組織経営に関する相談事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) サポート会員 この法人の目的に賛同し、NPOの経営に関するテクニカルアシスタンスを行うことに協力する個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、人的、資金的、物的に支援する個人及び団体
(入会及び会費等)

第7条 正会員として入会しようとするものは、別に定める入会申込書により申し込み、理事会の承認を得るものとする。

- 2 理事会は、正当な理由がない限り、前項のものを入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、第1項のものを入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

- 4 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。
- 5 既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

(会員の資格の喪失)

第8条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第9条 会員は、別に定める退会届を理事会に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別、定数及び選任等)

第11条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。
 - 3 理事及び監事は、総会において選任する。
 - 4 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

(職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第13条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

(解任)

第14条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第15条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第16条 この法人に、必要に応じ事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事会の議決を経て理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第17条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第18条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第19条 総会は、この定款で定めるもののほか、運営に関する重要事項について議決する。

(開催)

第20条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第12条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第21条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第22条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(議決)

第23条 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第24条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前条及び第40条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第25条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び議事録署名人の署名又は記名、押印をしなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第27条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第28条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第12条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 30 条 理事会の議長は、理事長又は理事長が指名したものがこれに当たる。

(議決)

第 31 条 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 32 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。

3 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 33 条 理事会の議事については、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び議事録署名人の署名又は記名、押印をしなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 34 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 会費

(2) 寄付金品

(3) 財産から生じる収益

(4) 事業に伴う収益

(5) その他の収益

(資産の管理)

第 35 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事業計画及び予算)

第 36 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 37 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 38 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 39 条 この法人の事業年度は、毎年 10 月 1 日に始まり翌年 9 月 30 日に終わる。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 40 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、長野県の認証を得なければならない。

(解散)

第 41 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 長野県による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 42 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、解散総会時に議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第 43 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、長野県の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 44 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 10 章 雑則

(細則)

第 45 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経てこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 表 秀孝

副理事長 成迫 升敏
理事 岩原 正典
理事 黒沼 凱夫
理事 刺刀 修
理事 田中秀一郎
理事 田中 正廣
理事 林 宏一
監事 太田 知孝

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 13 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2005 年の通常総会までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 35 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 38 条の規定にかかわらず、成立の日から 2004 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第 7 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - ・正会員、サポート会員 年会費 2,000 円
 - ・賛助会員 1 口 10,000 円

改正経過

この定款は 2005 年 8 月 10 日に改正、施行する。
この定款は 2013 年 1 月 23 日に改正、施行する。
この定款は 2018 年 11 月 28 日に改正、施行する。